

## 令和5年 上富良野町議会第2回定例会

### 一般質問 質問事項一覧

届出順	氏名	質問事項
1	2番 北條 隆男	1 自転車使用時のヘルメット努力義務化について 2 社会教育総合センター天井改修工事について
2	11番 小林 啓太	1 遊休施設について 2 移住政策について 3 農業振興について 4 移住・農業振興・遊休施設の有効活用に係る政策について
3	9番 佐藤 大輔	1 十勝岳の火山活動に係る避難について
4	8番 荒生 博一	1 合葬墓設置について 2 道の駅の設置について 3 防災行政無線について
5	4番 中瀬 実	1 乗合タクシーの今後の方向性について 2 ジェットコースターの路の安全確保について 3 住民会組織の再編の進捗状況について 4 農業振興計画の見直し部分について
6	6番 中澤 良隆	1 高齢者対策について
7	3番 高松 克年	1 農業振興はどのように進める 2 自衛隊採用名簿提供について
8	7番 米沢 義英	1 火葬場及び合同墓について 2 パートナーシップ制度について 3 加齢難聴者に補聴器購入補助について 4 高校生までの医療費の無料化について 5 自衛隊募集名簿の提供について 6 拠点施設の整備構想について

## 一般質問通告書(令和5年6月定例会)

氏名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
<p><b>1</b> <b>2番 北條 隆男</b> 1 自転車使用時のヘルメット努力義務化について (町 長)</p>	<p>暖かくなり、通勤、通学、買い物等自転車を利用する町民の方々をよく見かける。</p> <p>今回の道路交通法の改正により、今までは「児童または幼児を自転車に乗せる際ヘルメットの着用に努めなければならない」だったものが令和5年4月1日から「自転車に乗る全国民はヘルメットの着用に努めなければならない」に変更された。自転車は生活の足にもなっている重要な乗り物である。</p> <p>また、ヘルメット未着用の場合、事故での致命傷の約7割が頭部、致死率はヘルメット着用時の2.3倍という警視庁ホームページでのデータもある。現時点では罰則規定のない努力義務となっているが、町民の方々の安全の確保も町の重要な役割の1つであり、近場なら普段の生活において自動車から自転車に切り替えてもらえれば、CO2削減にもつながる。</p> <p>しかし、現在の価格高騰で生活が圧迫されている中、ヘルメット購入費用は家計を圧迫し兼ねる。ヘルメットの着用率を上げ、安全な生活を送れるように町が自転車に乗る全町民を対象に購入費用を補助してはどうか。町長の考えを伺う。</p>
<p>2 社会教育総合センター天井改修工事について (教育長)</p>	<p>社会教育総合センターアリーナの天井材が落下してから数年が経過したが改修の実施には未だ至っていない。現状と今後について2点質問する。</p> <p>(1) 現状の安全確保は、どのように行っているのか。</p> <p>(2) 今後、どのような計画を立て、どのようなスケジュールで改修を行い完了させるつもりか。</p>
<p><b>2</b> <b>11番 小林 啓太</b> 1 遊休施設について (町 長)</p>	<p>現在、町で保有している遊休施設に関して、その現在の状況を明らかにされたく以下5点についての考えを伺う。</p> <p>(1) 現在町内で遊休施設に該当する施設はどこ施設か。</p> <p>(2) それら遊休施設は現在どのような状態であるのか。</p> <p>(3) その中で管理費用などがかかっているところはあるのか。</p> <p>(4) 有効活用について検討を進めているものはあるのか。</p> <p>また、有効活用について検討が進められない理由はあるのか。</p> <p>(5) 売却などの考えはあるのか。</p>
<p>2 移住政策について (町 長)</p>	<p>町の人口減少や各産業の人手不足を補う上でも、町外からの移住者を受け入れていくことは喫緊の課題であると理解している。そこで町の移住政策に関して、以下5点についての考えを伺う。</p> <p>(1) 移住検討者や初期の移住者が上富良野町で受けられる独自の行政サービスはどのようなものがあるのか。</p>

	<p>(2) それらを対象にする行政サービスは近隣自治体と比較された際に、見劣っていないと考えるか。</p> <p>(3) 町長はどのようなターゲットに対してアプローチすることが、町と移住希望者双方にとって有益と考えるか。</p> <p>(4) その移住者に対して、上富良野町への移住を促すためにはどのような政策を実行しているか。</p> <p>(5) またその政策によって具体的にどのような成果が出ているか。</p>
<p>3 農業振興について (町 長)</p>	<p>令和5年の一般質問において、農業振興について町長と質疑を交わした際に、潜在的な就農希望者を育てること、また育てていく上でも町独自の研修プログラムなどがあることが望ましい姿であるという共通認識が持てたと考えている。その際に一例として取り上げた地域おこし協力隊の農業支援員制度が今年度から本格的に採用を開始した点については、上富良野町独自の研修プログラムを構築していく大きな一歩であると考えている。一方で、この制度に関しては既に上富良野町に住民票がある方や、Uターンして実家の農家を継承するかどうかを検討している方などには適用されるものではないと理解しており、潜在的な就農希望者を増やす取り組みはこの制度の実施のみでは不十分であると考えている。</p> <p>そこで町長に農業振興に関して以下5点についての考えを伺う。</p> <p>(1) これまでの間に「潜在的な就農希望者を育てていく」という取り組みに関して、具体的にどのような研究、検討を行ってきたか伺う。</p> <p>(2) 「潜在的な就農希望者を育てていく」ためには、行政としてどのようなサポートが有効であると考えてるか。</p> <p>(3) 主に夏場など、一年の内の数か月間に多くの人手が必要になる業態が、人材の確保に苦労している実態を町長は把握しているか。またそういった実態に対して、行政としてサポートできる手段はあるか伺う。</p> <p>(4) 現状JA富良野がこのような業態に対して、人材を斡旋されているが、この期間に日本全国から農作業をしに富良野地域に来られる方々は、我が町にとっても質の高い関係人口であると考えている。全国から夏の期間に多くの農業従事者に上富良野町に来て働いてもらうことができれば、農家の人材不足を補いつつ、上富良野町にとって関係性の深い「関係人口」を増やしていくことが可能になると考えるが、町長の考えを伺う。</p> <p>(5) このような農業従事者は、潜在的な町の就農希望者になり町の農業を下支えしてくれる可能性が大いにあると考えるが、町としてこのような人材を確保し、育てていく考えはないか、町長の考えを伺う。</p>
<p>4 移住・農業振興・遊休施設の有効活用に係る政策について (町 長)</p>	<p>最近農業者の方から「夏場や収穫期に働いてくれる人を町外から呼び寄せたいのだが、泊まらせられるところがなく困っている。泊まれるところさえあれば働いてくれる人はいるのだが」との相談を立て続けに受けるようになった。一方、全国を季節ごとに移動しながら、それぞれの地域の農家の繁忙期に人手</p>

	<p>を斡旋する事業を行う知人からは「富良野地域で働きたいと考える人はたくさんおり、募集は容易だが、それらの人たちを住まわせる場所がないので人材を紹介しきれずにいる」という話を伺った。</p> <p>つまり、繁忙期に町内外からの働き手を求める農家が多くいる一方、富良野地域で農作業に従事したいと考える方が全国にいるが、宿泊場所の確保が困難な結果、両者のマッチングが成立していないという状況があると考えます。前述の事業を行う知人の話では、希望者の多くは若い世代で、既に事業が展開されている様々な地域に活力をもたらしているとのことである。このマッチングが成立することで、我が町の農業の人手不足を解決する道筋が開けると同時に、前段の質問でもあったように、農業というキッカケで我が町に深く関わる人が増えるという利点が挙げられる。事実私も、農業に従事する目的で上富良野町に移住してきた一人であり、移住してからこれまでの間に、同じような経緯で上富良野町や近隣市町村に来て、その後に新規就農者となった方々を何人も見てきた。つまり町外からの農業者を多く受け入れることは、我が町の基幹産業である農業の振興・発展に一役買うだけでなく、町の人口減少についても一石を投じられる可能性があると考えます。</p> <p>自身も宿泊施設を営む事業者として、何とか彼らのような農業従事者が宿泊できる施設を運営できないかを検討したが、期間が限定的であること、観光客を相手にするより単価が極端に低くなってしまふことなどから、事業として取り組むことはとてもリスクが高い一方で経済的なリターンは少ないという現実に向き合うこととなった。</p> <p>そこで、町民の財産でありながら現在使われないまま遊休施設となってしまう施設を有効活用し、これらの上富良野町の農家で働いてくれる方々の宿泊施設として施設を有効活用することができれば、とても有意義であると考えますが、必要性、実現可能性の点で町長の考えを伺う。</p>
<p><b>3</b> <b>9番 佐藤 大輔</b> 1 十勝岳の火山活動に係る避難について (町 長) (教育長)</p>	<p>大正 15 年 5 月 24 日に発生した十勝岳泥流災害から今年で 97 年を数えるが、その周期から近い将来噴火が起こるであろうことを念頭に、これまで監視体制の強化、防災訓練の実施、ダムや堰堤の建設など様々な対策を講じている。</p> <p>だが、2 度と同じ悲劇を繰り返さないために最も大切なことは、町民個々の防災意識の醸成であると考え上から、この度、特に火山泥流発生の可能性が高まる「積雪期対応期間における避難」に焦点を絞って、以下 9 点につき町長、教育長に伺う。</p> <p>(1) 十勝岳の火山活動は、どのような体制で監視しているのか。また現在、注視すべき兆候等があれば伺う。</p> <p>(2) 噴火警戒レベル 4「避難準備」発令時には、全ての指定屋内避難所が開設されていると考えて良いか。</p> <p>(3) 平成 28 年 3 月に発行された十勝岳火山防災マップを見ると、泥流予想到達</p>

	<p>区域内に多数の避難所が設けられている。避難所としての機能保全や避難経路の安全確保という点について懸念があるが見解を伺う。</p> <p>(4) 現在、我が町には避難行動要支援者（特に家族の支援を受けられず、自力で安全な場所へ避難することが困難な方）が約 280 名いるとのことだが、要支援者を速やかに避難させる体制は十分に整っていると考えて良いか。</p> <p>(5) 車両での避難に関する町としての見解を伺う。</p> <p>(6) 観光客の避難対応策について伺う。</p> <p>(7) ペット同伴者の避難対応策について伺う。</p> <p>(8) 先日 Jアラート発令の際、登下校時であったことから、児童生徒及び保護者、また、登下校見守りボランティアの方々はその対応に戸惑ったと聞いた。この事例から、町内小中学校及び高校において、十勝岳噴火警戒レベルと発令のタイミングに応じた行動マニュアルが適切に整備されているのか懸念が残るが、その実態を伺う。</p> <p>(9) この度の新型コロナウイルス感染症蔓延も相まって、各住民会で実施される防災訓練では、参加者数が減少しているとの声も聞かれる。このままでは町全体の防災意識の低下を招く恐れがあるが、防災訓練の今後のあり方や、防災意識の向上策について見解を伺う。</p>
<p><b>4</b> <b>8番 荒生 博一</b> 1 合葬墓設置について (町 長)</p>	<p>日本国内では、超高齢化による死亡者の増加と、墓の「無縁化」を懸念する人が増えていることが背景にあり、近年、公営の合葬墓設置が増加傾向にある。団塊世代がすべて後期高齢者となる 2025 年以降、日本では毎年 150 万人以上が死亡する「多死社会」の到来となり、死者数は 2040 年にピークに達し 168 万人との予測がある。</p> <p>このように多死社会の到来や、高齢化や少子化に伴い、維持・管理ができなくなった墓を撤去し、「永代供養墓」や「合葬墓」などに遺骨を移して供養する改葬、いわゆる「墓じまい」が急増している。</p> <p>厚生労働省の統計「衛生行政報告例」によると、2019 年度の全国の改葬数は 12 万 4,346 件。多くは「墓の管理を継いでくれる子どもがない」「先祖代々の墓が遠方にあり管理し続けられない」といった理由による墓じまいのための改葬とみられ、過去 10 年で約 1.7 倍に増えた。</p> <p>北海道内においても 2022 年までに合葬墓を設置した自治体は 50 を超えており、このことから自治体の規模に関わらず取り組まなければならない政策ということは明らかである。そこで以下 3 点について町長の見解を伺う。</p> <p>(1) 昨今の合葬墓を設置する自治体が増えている現状をどのように認識しているか伺う。</p> <p>(2) 近年、当町においても墓じまいが増加傾向にあると聞き及んでいるが、現状はどのようになっているのか。</p> <p>(3) 多死社会の到来に向け、また、人々の価値観が多様化しライフスタイルの変化に応じた多様な形態の墓を選択できる環境が必要と考えるが、町長の合葬墓に対する見解を伺う。</p>

<p>2 道の駅の設置について (町 長)</p>	<p>私は、2年前の6月、第2回定例会において、就任後6か月の斉藤町長に「道の駅設置について」の一般質問をしており、答弁では、任期中に最低限方向性は示したいという強い希望を持っているとのことであった。</p> <p>その後、町長の口から道の駅に関して進捗などの情報提供は何も成されていない中、本年3月20日の北海道新聞の記事では、「上富良野町長と陸自隊員が意見交換。まちづくりに要望生かす」との見出しで、斉藤町長がよりよいまちづくりを目指すため打診し実現した陸上自衛隊上富良野駐屯地の隊員との意見交換会を町内で初めて開いたとの内容であった。</p> <p>陸上自衛隊員から最も多かった意見は道の駅開設を求める声で、斉藤町長は「町の特産品をPRする場所が必要。私も選挙公約に掲げていたので、最適地をこれから探していきたい」と述べている。</p> <p>そこで以下道の駅設置に向けた進捗状況について3点町長に伺う。</p> <p>(1) 陸上自衛隊員との意見交換会で道の駅開設についての意見があり、町長は最適地をこれから探していきたいと述べているが、この2年間、道の駅については候補地などの場所の選定など何も検討をしていなかったのか伺う。</p> <p>(2) 道の駅設置についてのプロセスの中の一つとして町民の機運醸成は非常に重要なプロセスだとしている。意見交換会において陸上自衛隊員からの生の声で道の駅開設を求める声を聞き、どのように受け止めているのか。また、現在も道の駅設置については強い意志をお持ちか伺う。</p> <p>(3) 任期中に道の駅についての方向性は示すとのことであったが、残り1年半の任期で本当に方向性を示せるのか伺う。また、その方向性とは具体的にどの範囲までのことを想定か伺う。</p>
<p>3 防災行政無線について (町 長)</p>	<p>町では、令和4年度の事業として、防災行政無線デジタル化事業を行い、これまでのアナログの戸別受信機を新しいデジタルの戸別受信機に交換を行い、本年4月より、これまでは役場職員が録音作業を行い放送していたが、文章から音声に変換する技術「音声合成」で作成された女性の声での放送を開始した。</p> <p>言うまでもなく、防災行政無線は、災害などの緊急時に町民の皆様へ迅速に情報を提供し、適切な行動をとっていただくため必要なものであり、その他おくやみ放送や、防災かみふらの行政だよりなど町から町民への情報発信の重要なツールとなっている。</p> <p>しかしながら、4月の放送開始より、これまで2回繰り返し放送されていたおくやみ放送が1回となり、また、音声合成により作成される女性の声が聞き取りにくい、そして電波が途切れるなど、せっかくアナログからデジタル化を図ったにも関わらず、町民からの苦情を耳にする機会が増えている。</p> <p>そこで以下3点今後の対応などについて町長に見解を伺う。</p> <p>(1) 先ず、音声合成で作成された女性の声の放送となっているが、今後、聞き取りにくいなどの苦情が更に多くなった場合、男性に変更するなどの選択は可能なのか伺う。</p> <p>(2) 町ではこれまでの間、戸別受信機の操作方法についてホームページなどから発信しているが、おくやみ放送が1回のみとなった4月以降、聞き取れなかったなどの苦情を耳にするが、今後、以前のように2回繰り返し放送することは可能なのか伺う。</p> <p>(3) 電波が途切れる件については、以前はアナログ波だったので弱くてもノイズ混じりで聞こえていたが、今回からデジタル波になったため、ある程度電波の強度があっても、マルチパス（多重波伝播）等で通信が途絶えることがある。戸別受信機の設置状況等、このような苦情があった場合個別調査が必要と考えるが、町長の見解は。</p>

<p><b>5</b> <b>4番 中瀬 実</b> 1 乗合タクシーの今後の方向性について (町 長)</p>	<p>高齢者の足の確保のため運用されている乗合タクシーは、運行開始より12年が経過しているが利用者側からの利用に対しての課題も見えてきている。今後、特に高齢者の免許返納や独居世帯の増加等によりますます利用者が増えると思われる。特に最近では物価高により、年金生活者は日々の生活が大変な状況である。</p> <p>今後の方向性について伺う。</p> <p>(1) 町内一律料金にする予定はないか。</p> <p>(2) 町内利用者の登録者は令和3年のアンケート時の人数と比較し増えているのか、減っているのか。</p> <p>(3) 一律料金にすると過去の最大利用時の数値で計算すると町の負担はどの位の金額になるのか。</p> <p>(4) 町内2事業者が対応困難になったとき町が対応する考えは。</p>
<p>2 ジェットコースターの路の安全確保について (町 長)</p>	<p>町内有数の観光スポットである西11線の起伏の多い道路。観光客に人気のある通称ジェットコースターの路がある。コロナも落ち着きバイク、レンタカー、自家用車、観光バスが多く訪れている。</p> <p>観光客が増えること、上富良野へ来てくれることは大いに歓迎するが、道路状況から見て非常に危険な状況にある。</p> <p>頂上付近は、両側駐車、道路の真中で写真を撮ったりマナーの悪さも目立つ。駐車禁止の手製の看板はあるが全く無視しての行動がみられる。</p> <p>次の2点について伺う。</p> <p>(1) 安全対策としてこの一年どのような対策を講じてきたか。</p> <p>(2) 今後の安全対策はどのようにしていくのか。</p>
<p>3 住民会組織の再編の進捗状況について (町 長)</p>	<p>住民会、町内会組織は郡部も市街地も年々高齢化が進み、さらには住民の数が減少し、住民会、町内会活動が思うようにできない組織もある。特に役員のなり手不足は深刻で長年同じ人が役員を続けるなど、負担が増え問題となっている。2021年6月議会で一般質問させていただいた再編の経過について伺う。</p> <p>(1) 住民会連合会の協議は何回開催されたか。</p> <p>(2) 住民会長会議で町から問題提起されたか。</p> <p>(3) 役員のなり手不足をどのように捉えているか。</p>
<p>4 農業振興計画の見直し部分について (町 長)</p>	<p>町の農業の指針、方向性である農業振興計画、特に実践計画は5年毎研究、検討、実施のプロセスを経過し実行されるものであり、実現不可能なものは見直すべきと指摘をさせていただいたが、2点伺う。</p> <p>(1) その見直し部分はどの実践計画について農業振興審議会へ諮問されたのか。</p> <p>(2) 農業振興審議会は何月に開催されたのか。答申を受けたのは何月か。</p>

<p>6 6番 中澤 良隆 1 高齢者対策について (町 長)</p>	<p>「住み慣れた地域で支えあい、自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を高齢者保健福祉計画の基本理念と定め、高齢者の保健福祉活動に一生懸命取り組まれていることに対し、敬意と感謝を申し上げます。</p> <p>私は、高齢化が進展する中で、高齢者が安心して暮らせる地域社会を上げることが極めて重要な行政課題の一つだと考えていることから、高齢者対策事業として町が実施している事業、また高齢者が安心して暮らすために今後必要と思われる事業等について、以下5点町長の考えを伺う。</p> <p>(1) 移動手段の確保策について 交通弱者に対応した移動手段の確保が、超高齢社会における行政課題の一つと考える。今、先進事例として自動運転車両やデマンドバスの運行など新たな取り組みが紹介されている。 町内における住民ニーズに即した移動手段確保についての考えを伺う。</p> <p>(2) 予約型乗合タクシー運行の改善策について 予約型乗合タクシー運行後、12年を経過したが、その間、様々な要望や課題・問題点が指摘されてきたが、それらの解決に向けての進展の現状について、以下3点伺う。 ①利用対象者の拡大について ②予約方法の見直しについて ③利用料金の統一化について</p> <p>(3) 車両安全装置に対する補助策について 高齢運転者による交通事故の主な原因は、ブレーキの踏み間違いによる事故が多いと言われている。町独自による車両安全装置補助策に取り組む考えは。</p> <p>(4) 補聴器購入に対する補助策について 老いは、心や体に様々な変化を来す。特に難聴による障害は、健康維持に大きな影響があると言われている。また、補聴器は非常に高価であることから町独自の補助政策に取り組む考えは。</p> <p>(5) 高齢者の生きがい対策について 高齢者保健福祉計画の中で、生涯学習の推進・高齢者事業団の活動支援が施策項目となっているが、そのうちの高齢者事業団の将来のあり方について、以下4点考えを伺う。 ①就労機会の開拓、PR活動の取り組み状況は。 ②作業の拡大実績は。 ③将来に向かっての組織のあり方の検討状況は。 ④高齢者事業団の現事務所は一時的なものか。</p>
<p>7 3番 高松 克年 1 農業振興はどのように進める (町 長)</p>	<p>今年第8次農業振興計画の最終年度に入っている。農業者の減少は続いている。一戸当たりの耕作面積は22ha（平成27年）より上回っている。規模は拡大しているが、全体の収入は伸びていない。作物価格が上昇していないこと。近年の天候は変動が激しく、湿害と干ばつの年があり平年を下回る収入となっている。</p> <p>昨年においては、コロナ禍の下での消費の減退、水田転作の制度改正が行われたこと、ウクライナの戦争に輸入飼料高騰、化学肥料、燃料、電気料金も上昇は今日も続いている。</p> <p>これらの要因で昨年の農業の全体収入額は2億円減少していると聞く。農業経営にとっては大きな痛みが残っている社会的状況を含めると今年も厳しい状況で始まっていると言える。</p> <p>今後の農業について伺う。</p>



	<p>(1) 農業総生産の向上は基幹産業として重要なポイントであると考えている。高収益作物への転換は人手が必要でリスクとされるが、この点を解決できる新しい品目、品種を選び出す事や、栽培技術取得等には時間はかかるが目指す作物があれば実験的に導入を考え、取組みを早く決定すべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 町では農業振興基金が積まれているが、農業経済が危機的状況になるような時には、セーフティーネットとして支援に転換して支出は可能か考えを伺う。</p> <p>(3) 政策の中で「みどりの食料システム戦略」の中で有機栽培の面積の拡大、有機質の肥料としての投入はゼロカーボンにも寄与し、SDGsにも役立つとされている。有機質は化学肥料の減少も可能にするとされている。我が町においては乳牛、肉牛、養豚の糞尿の有効活用、バイオマス発電の残渣の液肥肥料としての利用が可能とされる。事業としても成立している地域もあるが伺う。</p> <p>(4) 実践プランにある堆肥コントラクター整備は主力な施策となると思うが伺う。</p> <p>(5) 円安を受けて大型農作業機等が高騰している。農家同士で共同共有のコントラクターの利用システムの計画を作り、投資を下げる必要があるが、行政が情報とプランニングを作ることはできないか伺う。</p>
<p>2 自衛隊採用名簿提供について</p> <p>(町 長)</p>	<p>町においても防衛省に自衛隊の募集業務に対して、住民基本台帳から18歳及び22歳の4情報(氏名、住所、生年月日、性別)を情報として閲覧に変えて提供をしていると思うが、次の6点について伺う。</p> <p>(1) どのような経緯で住民基本台帳の閲覧から提供するようになったか伺う。</p> <p>(2) 住民基本台帳から個人情報保護条例のもと、制限があるはずだが、地方自治体といえど4情報を抜き出し提供出来るのか伺う。</p> <p>(3) 上富良野町個人情報保護条例から4情報を公用として提供することができる規定はあるか伺う。</p> <p>(4) 本町ではどのような状態で自衛隊に名簿が渡されているのか。</p> <p>(5) 募集業務を行う地方協力本部に本人の名を名簿からの除外申請手続きが可能というが手法はどのように行うのか伺う。</p> <p>(6) 道内の自治体では除外申請手続きを受付けていることをホームページで閲覧できるが、上富良野町も除外手続きをできるようにすべきだが伺う。</p>
<p>8 7番 米沢 義英 1 火葬場及び共同墓について</p> <p>(町 長)</p>	<p>(1) 老朽化した火葬場建て替えに多額の費用が必要になることから、今後は中富良野町の火葬場を一部修繕し共同で利用する方向で協議をしているが、経緯と進捗状況について伺いたい。</p> <p>(2) 人口減少や少子化などで墓地を家族で見守ることができなくなると不安の声が上がってきている。町内においても同様の声がある。その不安を解消するために今、一部の自治体では共同墓を設けるなどの対応をとっているが町の対応について伺いたい。</p>
<p>2 パートナーシップ制度について</p> <p>(町 長)</p>	<p>今、社会では差別や偏見などを無くし、誰もが安心して暮らし、個人として尊厳される社会を求める流れがある。今の社会では家族と認めなければ公営住宅の入居や税の控除など自治体の制度を受けられません。あまりにも理不尽ではないかと考える。性的少数者、同性婚だとしても自治体の行政サービスが受けられるようにするためにも、町に同性婚いるかないかではなく安心して暮らせる社会を目指すためにもパートナーシップ制度を設ける必要があると考えるが対応について伺いたい。</p>

<p>3 加齢性難聴者に補聴器購入補助について (町 長)</p>	<p>日本の 65 歳以上の高齢者は約 1,655 万人にいと推定されており、3人に1人が加齢性難聴を抱えているとされている。人との会話が苦手になり引きこもりがちになることで認知症にもつながるとされている。高齢者が安心して暮らせるようにするためにも、他の自治体でも実施している補聴器購入補助制度を設けることが必要と考えるが、加齢性難聴の対象者は推計で何人いるか伺う。</p>
<p>4 高校生までの医療費の無料化について (町 長)</p>	<p>物価高騰や実質賃金の低下などにより住民の暮らしは大変になってきている。また、人口減少や少子化などで多くの世代が地域で安心して暮らすことが求められている。国は子育て世代に対して支援を強化しようとしているが、町においても必要だと考える。子育て支援として町においては、中学生までの医療費の無料化を実施したが高校生まで対象にすべき時期と考えるがいかがか。町長は効果などを検証しその後に検討したいと述べているが、進捗状況と今後の対応について伺う。</p>
<p>5 自衛隊募集名簿の提供について (町 長)</p>	<p>岸田政権の下で憲法第9条が改憲されようとしていることは許せない。日本は戦前の他国への侵略で罪のない人々を死に追いやった反省に立ち平和を守ってきた。憲法第9条の精神をしっかりと堅持すべきと考える。名簿提供は止めるべきと考えるが、次の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 自衛官募集名簿提供の根拠及び対象年齢並びに令和元年から令和4年までの名簿提供状況。</li> <li>(2) 名簿提供は個人情報にも関わる問題、除外申請、同意がない対象者は名簿から除外することが必要では。</li> </ol>
<p>6 拠点施設の整備構想について (町 長)</p>	<p>まちなかに賑わいを戻すことが必要だと考える。町の賑わいは後退をし、元気のない町になっているような気がする。人口減少や少子高齢化で気軽に寄って談話でき飲食などができる場所が欲しいとの声が多くの人から聞かれるが、賑わいを戻すため、人が集まれ気軽に立ち寄れる場所、地元の農産物や加工品が購入できる場所が求められていると考える。今後、道の駅を含めた拠点施設構想が必要と考えるが考えを伺う。</p>